

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	一般財団法人 千葉県環境財団	県所管課	環境生活部環境政策課
代表者	理事長 飯田浩子	電 話	043-223-4705
所在地	千葉市中央区中央港1 - 11 - 1		
電 話	043-246-2078		
設立年月日	1974年12月25日		
ホームページ アドレス	https://www.ckz.jp/		
事業内容	1. 自然環境の保全、再生及び活用 2. 環境保全に関する知識の普及啓発 3. ちば環境再生基金の造成及び運営 4. 大気汚染、水質汚濁、地質環境等及び環境影響評価に関する調査及び研究 5. 環境汚染物質の分析 6. 環境監視測定局の保守管理 7. 飲料水水質検査 8. 浄化槽法に基づく検査 9. 産業廃棄物の処理		

1 出資等の状況(R3.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	100,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	20,000	20.0%	1	
千葉市	20,000	20.0%	1	
市原市	20,000	20.0%	1	
君津市	20,000	20.0%	1	
袖ヶ浦市	20,000	20.0%	1	

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(R3.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総資産	1,814,156	1,793,682	1,830,547
負債	928,046	904,539	917,185
(うち有利子負債)	540,000	530,000	530,000
純資産	886,110	889,143	913,363
累積損益(利益剰余金)	-97,625	-82,482	-55,031

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総収入 (=売上高+営業外収益+特別利益)	966,360	1,014,988	1,084,444
経常損益	40,924	16,914	27,451
当期損益	41,022	15,143	27,451
減価償却前当期損益	85,326	61,176	70,513

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
借入金残高	540,000	530,000	530,000
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	540,000	530,000	530,000
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 純資産 正味財産合計

利益剰余金 一般正味財産

損益計算書 損益計算書 正味財産増減計算書

総収入(=売上高+営業外収益+特別利益) 総収入(=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増加額)

経常損益 当期経常増減額

当期損益 当期一般正味財産増減額

累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料	大気、水質検査業務委託等及び指定管理業務	303,193	347,904	331,101
補助金・交付金・負担金	人件費補助	11,083	11,010	10,858
合計		314,276	358,914	341,959

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料のうち再委託したもの	設備保守業務他	4,541	5,092	6,008
再委託のうち入札によるもの	警備業務	77	77	77
再委託のうち随意契約によるもの	設備保守業務他	4,464	5,015	5,931

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	53	64	66
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	2人(1人)	2人(1人)
役員平均年齢	62歳	63歳	62歳
平均年収(千円)	6,900千円	6,900千円	6,900千円
職員数(県派遣又は県OB)	55人(0人)	64人(0人)	66人(0人)
職員平均年齢	44歳	44歳	43歳
平均年収(千円)	4,927千円	4,689千円	4,668千円

対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

役職員数は実人員を記入してください。

平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

役職員数は実人員を記入してください。

令和3年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

令和3年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	県と連携した経営改善
改革方針(概要)	引き続き、経営基盤の健全化を図るため、社会の要請等を踏まえた新たな事業分野の開拓や、受託事業の受注の確保に努めるとともに、必要性が低下した事業の見直しや、組織体制・人件費の適正化等により、単年度黒字を確保しつつ、累積赤字の早期解消に努める。
取組状況	<p>浄化槽法定検査機関の指定を受け、平成30年から県南部地域の7条検査及び11条検査を実施することとなり、県と協力しながら受検率向上に努めている。</p> <p>また、従来 of 事業においては、県をはじめとする公共団体からの地質等状況調査や地下水汚染機構調査及び民間からの廃棄物処理施設に関する環境影響調査等の公益性の高い事業を受注している。</p> <p>以上により、令和2年度は単年度黒字(27,451千円)を達成した。</p> <p>浄化槽法定検査事業については、主要事業の一つとするため、職員の異動や採用による増員を行うこととしている。</p>
その他(特記事項等)	

*平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。